



4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 — 社（社名 ）、除外 — 社（社名 ）、

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期 2 Q	123,401株	22年12月期	123,401株
-------------	----------	---------	----------

② 期末自己株式数

23年12月期 2 Q	1,607株	22年12月期	1,607株
-------------	--------	---------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年12月期 2 Q	121,794株	22年12月期 2 Q	121,794株
-------------	----------	-------------	----------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(第2四半期連結累計期間) .....	6
(第2四半期連結会計期間) .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済環境は、東日本大震災の影響により、企業収益の鈍化や設備投資が弱含み、雇用情勢も停滞するなど厳しい状況にありました。また海外経済の先行きについても、欧米及びアジアにおいて景気の下振れリスクが見られます。

こうした中で、当社グループは、2011年から2013年までの新たな中期経営戦略「TACK100」（タック・ワンハンドレッド）を策定し、3年間にわたり売上総利益の飛躍的成長を目指すべく、全社一丸となった事業展開をしております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業は、厳しい状況となりました。

テレビ市場の事業環境においては、低価格モデルへのシフト、新機種開発の抑制、テレビ以外の市場への再投資などの急激な変化が生じました。このため、当社製品のLVDSおよび表示制御用LSIについて、4倍速テレビや3Dテレビに代表されるハイエンド製品向けの出荷が大幅に減少しました。一方、V-by-One<sup>®</sup>技術搭載製品につきましては、前年同期比で3倍の出荷となりました。また、携帯電話の分野におきましては、スマートフォンへの急速なシフトが生じており、計画に対して約1割程度の出荷減少となりました。これらにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は17億71百万円（前年同期比53.1%減）、売上総利益は7億59百万円（前年同期比53.5%減）となりました。

こうした中で、当社グループは、デファクトスタンダード（事実上の世界標準）であるV-by-One<sup>®</sup>HSを提供するポジションを最大限活用するとともに、タブレットPCやスマートフォン向けにLSI新製品を開発し市場投入することによりビジネスを伸ばしていく方針であり、これらの研究開発を加速するため、研究開発費を8億69百万円（前年同期比15.1%減）、戦略的プロジェクトに対して重点的に投下しました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間における営業損失は4億10百万円、経常損失は3億34百万円、当期純損失は2億25百万円となりました。

※「V-by-One」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連累計期間における、営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純損失を3億36百万円計上した一方、売上債権が5億4百万円減少したことなどにより85百万円のプラスとなりました。（前年同期7億34百万円のマイナス）

同じく、投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の取得による支出等により1億60百万円のマイナスとなりました。（前年同期1億51百万円のマイナス）

同じく、財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払により73百万のマイナスとなりました。（前年同期73百万のマイナス）

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として1億60百万円減少して当第2四半期連結累計期間末残高は74億51百万円となりました。当社グループとしては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるよう内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の通期業績予想については、平成23年6月17日に公表しました業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ2,007千円、税金等調整前四半期純損失は6,734千円増加しております。また当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は26,205千円であります。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

前第2四半期連結会計期間において、「投資その他の資産」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の「投資その他の資産」に含まれる「投資有価証券」は18,000千円であります。

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,451,649	7,612,084
売掛金	426,973	931,173
営業投資有価証券	142,017	208,471
商品及び製品	169,030	179,396
仕掛品	108,950	86,567
原材料	34,920	36,258
繰延税金資産	258,377	123,401
その他	225,682	173,983
貸倒引当金	—	△830
流動資産合計	8,817,602	9,350,505
固定資産		
有形固定資産	205,977	221,316
無形固定資産	42,319	51,558
投資その他の資産		
投資有価証券	2,008,442	1,914,364
その他	785,982	767,178
投資その他の資産合計	2,794,425	2,681,543
固定資産合計	3,042,722	2,954,418
資産合計	11,860,324	12,304,924
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	274,204	285,573
未払法人税等	8,008	87,377
賞与引当金	4,132	33,565
役員賞与引当金	—	12,000
その他	140,645	193,102
流動負債合計	426,990	611,618
固定負債		
資産除去債務	26,419	—
固定負債合計	26,419	—
負債合計	453,409	611,618

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,291,546	1,291,546
利益剰余金	9,177,390	9,476,096
自己株式	△225,652	△225,652
株主資本合計	11,418,550	11,717,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△54,508	△59,189
為替換算調整勘定	△17,961	△19,158
評価・換算差額等合計	△72,470	△78,347
新株予約権	60,834	54,395
純資産合計	11,406,914	11,693,305
負債純資産合計	11,860,324	12,304,924

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,778,813	1,771,724
売上原価	2,144,680	1,012,367
売上総利益	1,634,132	759,356
販売費及び一般管理費	1,467,679	1,169,625
営業利益又は営業損失(△)	166,453	△410,268
営業外収益		
受取利息	4,811	1,470
受取配当金	—	118,841
雑収入	1,323	8,076
営業外収益合計	6,134	128,388
営業外費用		
為替差損	58,122	25,271
投資有価証券評価損	—	10,740
投資事業組合管理報酬返還金	—	16,377
営業外費用合計	58,122	52,388
経常利益又は経常損失(△)	114,465	△334,268
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,640	830
新株予約権戻入益	—	1,234
特別利益合計	2,640	2,064
特別損失		
固定資産除却損	889	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,727
特別損失合計	889	4,727
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	116,216	△336,931
法人税、住民税及び事業税	5,748	6,299
法人税等調整額	56,647	△117,600
法人税等合計	62,395	△111,300
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△225,630
四半期純利益又は四半期純損失(△)	53,820	△225,630



(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	1,992,276	900,050
売上原価	1,073,857	501,891
売上総利益	918,418	398,159
販売費及び一般管理費	619,504	578,330
営業利益又は営業損失(△)	298,913	△180,170
営業外収益		
受取利息	1,672	482
受取配当金	—	63,673
雑収入	985	7,424
営業外収益合計	2,657	71,580
営業外費用		
為替差損	65,907	58,747
投資有価証券評価損	—	10,740
投資事業組合管理報酬返還金	—	16,377
営業外費用合計	65,907	85,865
経常利益又は経常損失(△)	235,663	△194,455
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,234
特別利益合計	—	1,234
特別損失		
固定資産除却損	777	—
特別損失合計	777	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	234,885	△193,220
法人税、住民税及び事業税	2,065	△3,588
法人税等調整額	39,063	△139,479
法人税等合計	41,129	△143,068
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△50,152
四半期純利益又は四半期純損失(△)	193,756	△50,152

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	116,216	△336,931
減価償却費	52,411	50,710
のれん償却額	48,224	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,727
株式報酬費用	15,482	7,673
新株予約権戻入益	—	△1,234
賞与引当金の増減額(△は減少)	△55,820	△29,433
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,000	△12,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,640	△830
移転費用引当金の増減額(△は減少)	△33,300	—
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△130,641	66,453
投資有価証券評価損益(△は益)	—	10,740
為替差損益(△は益)	61,363	12,420
受取利息及び受取配当金	△4,811	△120,311
固定資産除却損	889	—
売上債権の増減額(△は増加)	102,735	504,199
たな卸資産の増減額(△は増加)	86,562	△10,679
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△135,631	△39,915
仕入債務の増減額(△は減少)	△236,834	△11,369
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△96,497	△36,445
その他	—	214
小計	△222,290	57,988
利息及び配当金の受取額	5,439	120,315
法人税等の支払額	△517,238	△92,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	△734,089	85,364
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△235,646	△24,445
敷金の回収による収入	111,994	1,137
敷金の差入による支出	—	△705
投資有価証券の償還による収入	—	49,093
投資有価証券の取得による支出	—	△146,020
その他	△28,122	△39,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,774	△160,857
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△73,076	△73,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,076	△73,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65,293	△11,864
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,024,232	△160,434
現金及び現金同等物の期首残高	9,935,172	7,612,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,910,940	7,451,649

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社グループは、LSI事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。